

貸借対照表

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	11,995	買掛金	4,726,924
受取手形	238,176	未払金	4,439,573
売掛金	5,274,968	未払費用	352,730
商品	1,682,899	前受金	268,458
前払費用	58,565	預り金	754,836
繰延税金資産	412,602	賞与引当金	298,752
短期貸付金	957,186	役員賞与引当金	8,282
未収入金	561,963	その他	8,962
その他	21,803	流動負債合計	10,858,521
貸倒引当金	△7,801	II 固定負債	
流動資産合計	9,212,361	資産除去債務	175,868
II 固定資産		その他	70,170
1 有形固定資産		固定負債合計	246,038
建物	51,953	負債合計	11,104,560
レンタル機械	1,296,822	(純資産の部)	
工具器具備品	30,478	I 株主資本	
土地	468	1 資本金	90,000
建設仮勘定	55,308	2 資本剰余金	
有形固定資産合計	1,435,029	その他資本剰余金	46,811
2 無形固定資産		資本剰余金合計	46,811
ソフトウェア	962	3 利益剰余金	
施設利用権	21,064	(1) 利益準備金	22,500
無形固定資産合計	22,027	(2) その他利益剰余金	
3 投資その他の資産		繰越利益剰余金	249,582
投資有価証券	2,229	利益剰余金合計	272,082
破産債権等	3,881	株主資本合計	408,894
長期前払費用	392	II 評価・換算差額等	
前払年金費用	246,089	その他有価証券評価差額金	908
繰延税金資産	329,198	評価・換算差額等合計	908
差入保証金	265,413	純資産合計	409,802
その他	2,000		
貸倒引当金	△4,261		
投資その他の資産合計	844,944		
固定資産合計	2,302,001		
資産合計	11,514,362	負債及び純資産合計	11,514,362

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により評価しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定額法によっております。

②無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出にあてるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度に見合う金額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出にあてるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度に見合う金額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

ただし、当期末においては、前払年金費用が発生しているため、退職給付引当金を計上しておりません。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が新リース会計基準適用開始前の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

②消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 当期純損失金額 395,594千円